

事業報告書

I 国民の皆様へ

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）は国の未来を拓く科学技術を興して、新しい価値を創造し、国民の幸福で豊かな生活の実現に貢献することを使命としています。

平成26年度は、次年度からの国立研究開発法人化を見据えつつ、引き続き第3期中期目標期間における中期計画のもとに、機構のビジョンである「創造的な研究開発による科学技術イノベーションの実現」、「バーチャル・ネットワーク型研究経営による成果の最大化」、「科学技術イノベーションの加速に向けた我が国の科学技術基盤の整備」を達成すべく業務を実施しました。

機構が産業化、実用化の支援を行った青色LEDの成果で赤崎勇博士らがノーベル物理学賞を受賞したことをはじめ、研究開発や成果の展開などで多くの成果を上げることができました。また、東日本大震災からの復興・再生に向けた取組も3年目となり、多くの成果が出て参りました。

このような中、科学技術イノベーション総合戦略などの政府の方針や内外の動向を踏まえ、イノベーションを加速化すべく以下に挙げる新たな業務を開始しました。

- ・「フューチャー・アース」構想の推進

社会技術研究開発の一環として、研究者と自治体、企業、市民団体等が協働して地球環境問題に取組み、持続可能な社会の構築に貢献することを目指す国際的な枠組みである「フューチャー・アース」構想への対応を推進。

- ・出資型新事業創出支援プログラム（SUCCESS）

機構の研究開発成果を活用するベンチャー企業の実立・増資に際して出資、又は人的・技術的援助を実施。

- ・日本・アジア青少年サイエンス交流事業

海外の科学技術イノベーション人材の育成に貢献し、我が国及び相手国の科学技術水準の向上に資するため、アジア諸国の青少年との科学技術交流プログラムを実施。

- ・グローバルサイエンスキャンパス

国際的に活躍する次世代の傑出した科学技術人材を、地域を挙げて育成。

また、研究開発戦略センターの調査・分析・提言機能を最大限に活かし、文部科学省や総合科学技術・イノベーション会議等に研究開発戦略の提案や調査・分析成果の提供を行いました。特に、第5期科学技術基本計画の策定に向けた検討においては、関連府省に内外の研究開発動向に関する情報提供及び今後の我が国のあるべき方向性等に関する提言等を積極的に行いました。

さらに、総合科学技術・イノベーション会議からは、ハイリスク・ハイインパクトな挑戦的研究開発を推進する「革新的研究開発推進プログラム（ImPACT）」の運営を引き続き任せられるとともに、府省の枠や旧来の分野の枠を超えてイノベーションを実現するために新たに創設された「戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）」の全10課題中5課題の管理法人に指名されました。ImPACTについては、

新規プログラムの実施環境の整備、PMのマネジメント支援、広報活動等を行い、円滑に立ち上げることができました。また、SIPについては、大きな成果を上げることができるよう、しっかりとした支援体制を整え事業を推進しました。

一方、日本医療研究開発機構 (AMED) が平成27年度より設置されるにあたり、機構の研究課題を円滑に AMEDに移管するために、日本医療研究開発機構設立準備室などと協力し移管に向けた準備を行いました。

以上のように、我が国における科学技術イノベーションへの期待の高まりを受け、機構の業務や国における役割は益々増大しています。今後とも、我が国のイノベーション創出の中核機関として、社会の期待に応えていきたいと考えておりますので、国民の皆さまのご理解とご支援をよろしく願います。

II 法人の基本情報

1 目的、業務内容、沿革、設立に係る根拠法、主務大臣、組織図その他法人の概要

(1) 法人の目的

独立行政法人科学技術振興機構は、新技術の創出に資することとなる科学技術（人文科学のみに係るものを除く。）に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることを目的とする。

（独立行政法人科学技術振興機構法第4条）

(2) 業務内容

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- ① 新技術の創出に資することとなる科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発を行うこと。
- ② 企業化が著しく困難な新技術について企業等に委託して企業化開発を行うこと。
- ③ 前2号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ④ 新技術の企業化開発について企業等にあっせんすること。
- ⑤ 内外の科学技術情報を収集し、整理し、保管し、提供し、及び閲覧させること。
- ⑥ 科学技術に関する研究開発に係る交流に関し、次に掲げる業務（大学における研究に係るものを除く。）を行うこと。
 - イ 研究集会の開催、外国の研究者のための宿舍の設置及び運営その他の研究者の交流を促進するための業務
 - ロ 科学技術に関する研究開発を共同して行うこと（営利を目的とする団体が他の営利を目的とする団体との間で行う場合を除く。）についてあっせんする業務

- ⑦ 前2号に掲げるもののほか、科学技術に関する研究開発の推進のための環境の整備に関し、必要な人的及び技術的援助を行い、並びに資材及び設備を提供すること（大学における研究に係るものを除く。）。
- ⑧ 科学技術に関し、知識を普及し、並びに国民の関心及び理解を増進すること。
- ⑨ 研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成20年法律第63号）第43条の2の規定による出資並びに人的及び技術的援助を行うこと。
- ⑩ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。
（独立行政法人科学技術振興機構法第18条）

(3) 沿革

- ・1957年(昭和32年)8月 日本科学技術情報センター法の施行により、日本における科学技術情報に関する中枢的機関として、政府及び産業界からの出資金をもとに、東京都千代田区一番町の地に「日本科学技術情報センター」(JICST)を創設。
- ・1958年(昭和33年)10月 国産技術の委託開発業務を行うため、理化学研究所に開発部を設置（東京都千代田区有楽町）。
- ・1961年(昭和36年)7月 理化学研究所開発部を廃止し、新技術開発事業団法の施行により、東京都港区芝西久保桜川町の地に「新技術開発事業団」(JRDC)が発足。
- ・1966年(昭和41年)5月 国からの現物出資を受け、東京都千代田区永田町の地にサイエンスビルを竣工、JICST及びJRDCの事務所を移転。
- ・1994年(平成6年)3月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JRDCは事務所を埼玉県川口市本町の地に移転。
- ・1995年(平成7年)2月 首相官邸整備計画に基づく移転要請を受け、JICSTは東京都千代田区四番町の地にサイエンスプラザを竣工し、事務所を移転。
- ・1996年(平成8年)10月 科学技術振興事業団法の施行により、JICSTとJRDCを統合し、「科学技術振興事業団」(JST)が発足。
- ・2003年(平成15年)10月 独立行政法人科学技術振興機構法の施行により、「独立行政法人科学技術振興機構」(JST)が発足。

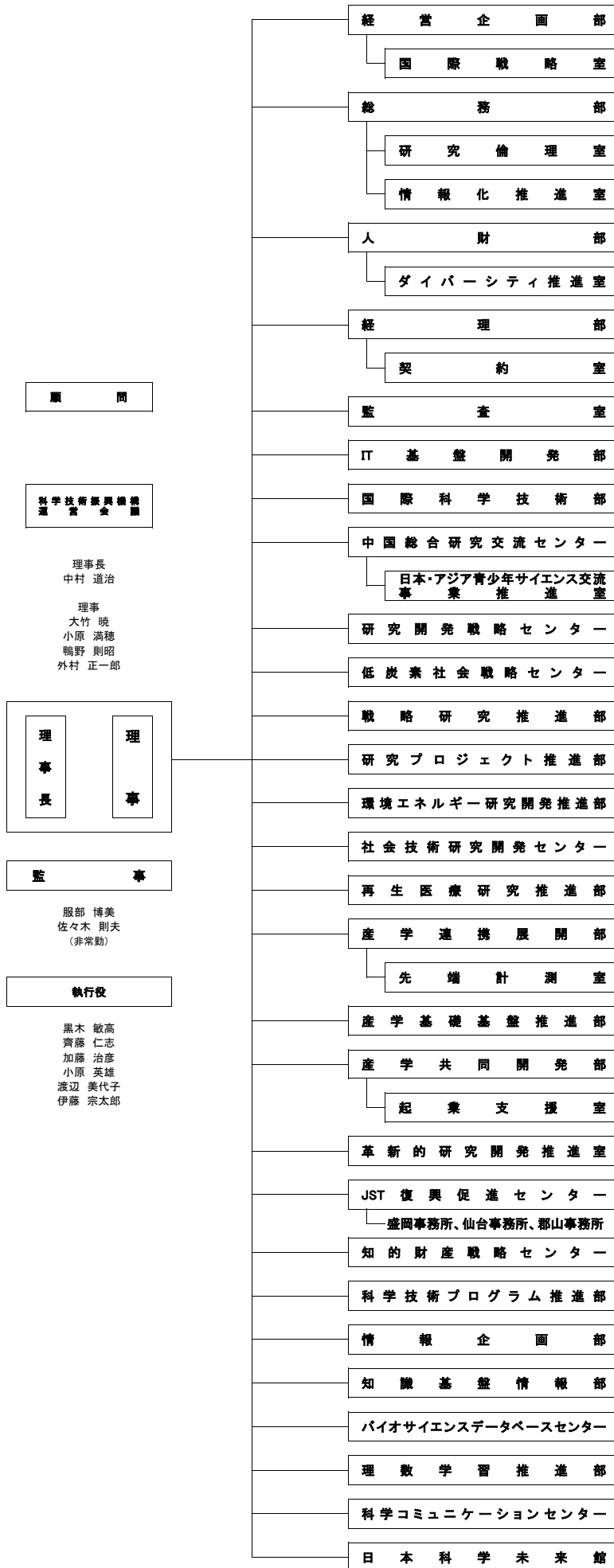
(4) 設立根拠法

独立行政法人科学技術振興機構法（平成14年法律第158号）

(5) 主務大臣（主務省所管課等）

文部科学大臣（文部科学省科学技術・学術政策局人材政策課）

(6) 組織図



2 事務所（従たる事務所を含む。）の所在地

事 務 所 名	所 在 地	電 話 番 号
本 部	埼玉県川口市本町4-1-8 川口センタービル	048-226-5601
東 京 本 部	東京都千代田区四番町5-3 サイエンスプラザ	03-5214-8401
東 京 本 部 別 館	東京都千代田区五番町7 K's五番町	03-3512-3541
日 本 科 学 未 来 館	東京都江東区青海2-3-6	03-3570-9151
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階	022-395-5712
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 盛岡事務所	岩手県盛岡市北飯岡2-4-26 岩手県先端科学技術研究センター内	019-635-0727
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 仙台事務所	宮城県仙台市青葉区一番町4-6-1 仙台第一生命タワービルディング20階	022-395-5712
J S T 復 興 促 進 セ ン タ ー 郡山事務所	福島県郡山市駅前1-15-6 明治安田生命郡山ビル5階	024-983-0183
情 報 資 料 館	東京都練馬区旭町2-8-18	03-3976-4141
情 報 資 料 館 筑 波 資 料 セ ン タ ー	茨城県つくば市酒丸293	029-847-5311

3 資本金の額及び出資者ごとの出資額（前事業年度末からのそれぞれの増減を含む。）

独立行政法人科学技術振興機構の資本金は、平成26年度末で212,517百万円となっている。

（資本金内訳）

（単位：千円）

	平成26年度期首	平成26年度増加額	平成26年度減少額	平成26年度末残高
政 府 出 資 金	214,656,395	0	2,196,099	212,460,296
民 間 出 資 金	57,100	0	0	57,100
計	214,713,495	0	2,196,099	212,517,396

4 役員の氏名、役職、任期、担当及び職歴

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

機構に、役員として、理事4人以内を置くことができる。

(独立行政法人科学技術振興機構法第10条)

(平成27年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	中村 道治	平成23年10月1日 ～平成27年9月30日	機構の業務を総理するとともに、直接、経営企画部、研究開発戦略センター、低炭素社会戦略センターの業務を統理する。	昭和42年3月 東京大学大学院理学系研究科 物理学修士課程修了 昭和42年4月 株式会社日立製作所中央研究所 平成元年2月 同 技術管理部研究開発推進センタ長 平成9年6月 同 理事 中央研究所 所長 平成15年4月 同 専務 研究開発本部長 平成16年4月 同 執行役副社長 平成20年6月 同 取締役
理事	大竹 暁	平成25年7月8日 ～平成27年9月30日	(総括及びイノベーション基盤担当) 理事長を補佐し、機構の業務を総括する。 所掌部署は、人財部ダイバーシティ推進室、IT基盤開発部、革新的研究開発推進室、科学技術プログラム推進部、情報企画部、知識基盤情報部、バイオサイエンスデータベースセンター、理数学習推進部、科学コミュニケーションセンター、日本科学未来館とする。	昭和59年3月 東京大学大学院理学系研究科 物理学専攻 修士課程修了 昭和59年4月 科学技術庁 研究調整局海洋開発課 平成18年7月 文部科学省 研究振興局 基礎基盤研究課長 平成21年7月 独立行政法人宇宙航空研究開発機構 総務部長 平成22年7月 内閣府参事官(総括担当) (政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当)付) 平成24年4月 文部科学省 大臣官房審議官 (研究開発局担当)
理事	小原 満穂	平成25年10月1日 ～平成27年9月30日	(イノベーション戦略担当) 産業及び地域の産学連携を含むイノベーション戦略業務を統理する。 所掌部署及び業務は、経営企画部の業務のうち、組織規程(平成15年規程第2号)第55条第1項第7号に関する業務、知的財産戦略センター、産学連携展開部、産学基礎基盤推進部、産学共同開発部及びJST復興促進センターとする。	昭和49年3月 関東学院大学工学部機械工学科卒 昭和49年4月 日本科学技術情報センター 平成13年4月 科学技術振興事業団 知的所有権戦略室長 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構 産学連携事業本部地域事業推進部長 平成17年10月 同 審議役

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事	鴨野 則昭	平成25年10月1日 ～平成27年9月30日	(管理運営担当) 総務、人事、経理、研究倫理及び監査の業務を統理する。所掌部署は、総務部、人財部(ダイバーシティ推進室を除く。)、経理部及び監査室(内部監査含む。)とする。	昭和54年3月 上智大学法学部法律学科卒 昭和54年5月 新技術開発事業団 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構産学連携事業本部産学連携推進部長 平成22年4月 同 総務部長
理事	外村 正一郎	平成25年10月1日 ～平成27年9月30日	(国際事業及び研究開発推進担当) 戦略的な研究開発推進の業務を統理する。所掌部署は、国際科学技術部、中国総合研究交流センター、社会技術研究開発センター、戦略研究推進部、研究プロジェクト推進部、環境エネルギー研究開発推進部及び再生医療研究推進部とする。	昭和56年3月 大阪大学基礎工学部基礎工学研究科化学系専攻博士課程修了 昭和56年4月 旭化成工業株式会社(現 旭化成株式会社) 平成11年9月 中央技術研究所 研究室長 平成12年12月 旭化成株式会社 基板材料事業部技術開発部長 平成20年4月 同 執行役員 研究開発センター長 平成21年4月 旭化成イーマテリアルズ株式会社 執行役員 新事業開発総部長 平成23年4月 旭化成株式会社 執行役員 富士支社長
監事	服部 博美	平成25年10月1日 ～平成27年9月30日		昭和48年3月 大阪大学工学部醸酵工学科卒 昭和49年7月 日本科学技術情報センター 平成13年4月 科学技術振興事業団 企業化開発事業本部技術展開部新規事業創出室長 平成17年4月 独立行政法人科学技術振興機構産学連携事業本部開発部長 平成22年4月 同 総括室長
監事 (非常勤)	佐々木 則夫	平成25年10月1日 ～平成27年9月30日		昭和47年3月 早稲田大学理工学部機械工学科卒 昭和47年4月 東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝) 平成21年6月 株式会社東芝 取締役 代表執行役社長 平成25年6月 同 取締役 副会長

5 常勤職員の数(前事業年度末からの増減を含む。)及び平均年齢並びに法人への出向者数

独立行政法人科学技術振興機構の平成26年度末の常勤職員数は1,308名(前年度末比△32名、2.4%減)である。このうち国等からの出向者は24人、民間からの出向者は153人、平成27年3月31日退職者は195人となっている。また、定年制職員の平均年齢は41.1歳(前年度末42.1歳)となっている。

Ⅲ 財務諸表の要約

1 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	107,531	流動負債	37,787
現金及び預金	102,699	固定負債	68,553
その他	4,832	資産見返負債	32,857
固定資産	95,174	その他	35,697
有形固定資産	50,632	負債合計	106,341
無形固定資産	15,362		
投資その他の資産	29,180	純資産の部	金額
開発委託金	18,497	資本金	212,517
開発委託金回収債権	10,345	政府出資金	212,460
貸倒引当金	△ 1,268	民間出資金	57
その他	1,606	資本剰余金	△ 42,844
		繰越欠損金	△ 73,309
		純資産合計	96,364
資産合計	202,705	負債・純資産合計	202,705

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	150,648
業務費	147,565
人件費	11,332
減価償却費	8,056
その他	128,177
一般管理費	3,083
人件費	1,598
減価償却費	218
その他	1,268
経常収益 (B)	151,617
運営費交付金収益	133,049
自己収入等	10,976
その他	7,592
臨時損益 (C)	△ 435
その他調整額 (D)	△ 27
当期総利益 (B-A+C+D)	506

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,883
人件費支出	△ 12,838
運営費交付金収入	139,956
自己収入等	9,767
その他支出	△ 133,002
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	49
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 140
IV 資金増加額 (又は減少額△) (D=A+B+C)	3,793
V 資金期首残高 (E)	24,572
VI 資金期末残高 (F=D+E)	28,364

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

項 目	金 額
I 業務費用	146,075
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	152,246 △ 6,172
(その他の行政サービス実施コスト)	7,772
II 損益外減価償却等相当額	8,526
III 損益外減損損失相当額	0
IV 引当外賞与見積額	△ 6
V 引当外退職給付増加見積額	△ 1,408
VI 機会費用	687
VII (控除) 法人税等及び国庫納付額	△ 28
VIII 行政サービス実施コスト	153,847

2 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

現金及び預金	現金及び預金
有形固定資産	土地、建物、機械装置、工具器具備品等
無形固定資産	工業所有権、工業所有権仮勘定、借地権、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定、情報資産等
開発委託金	機構法第18条第1項第2号に規定する新技術の企業化開発のため企業等に委託し、支出した金額
開発委託金回収債権	新技術の企業化開発が成功した場合等の開発費の確定金額
貸倒引当金	金銭債権の回収不能見積額
その他（投資その他の資産）	投資有価証券、関係会社株式、敷金保証金等
運営費交付金債務	受領した運営費交付金相当額の負債計上額
資産見返負債	固定資産（償却資産等）の取得額のうち運営費交付金等に対応する額
政府出資金	政府より出資された政府出資金の累計額
資本剰余金	資本金及び利益剰余金以外の資本の額
繰越欠損金	当期末までの欠損金の累計額

(2) 損益計算書

業務費	業務に要した費用
人件費	給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費	固定資産の取得原価を耐用年数にわたって配分した経費
財務費用	支払利息等の経費
運営費交付金収益	運営費交付金を財源とする支出のうち固定資産の取得原価を構成しない支出について費用処理される額
自己収入等	科学技術情報売上高、開発成果実施料収入、日本科学未来館入場料等収入、外国人宿舎等収入等の収益
臨時損益	固定資産除却損、固定資産売却損益等
その他の調整額	法人税、住民税及び事業税、目的積立金取崩額等

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、運営費交付金収入、業務収入、その他の経費支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等が該当
財務活動によるキャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出、不要財産に係る国庫納付等による支出等が該当

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用	実施する行政サービスのコストのうち、損益計算書に計上される費用
その他の行政サービス実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却等相当額	償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）等
損益外減損損失相当額	特定の償却資産の減価に係る会計処理を行うこととされた償却資産及び非償却資産について生じた減損損失相当額（損益計算書には計上していないが、累計額は貸借対照表に記載されている）
引当外賞与見積額	財源措置が運営費交付金等により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう賞与引当金見積額を注記事項に注記している）
引当外退職給付増加見積額	財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額（損益計算書には計上していないが、仮に引き当てた場合に計上したであろう退職給付引当金見積額を注記事項に注記している）
機会費用	政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用

IV 財務情報

1 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

（経常費用）

平成26年度の経常費用は1,506億48百万円と、前年度比182億85百万円増（14%増）となっている。これは、運営費交付金の予算増と前期からの繰越事業予算の増加等により、運営費交付金財源予算の執行額が増加したことによる。

（経常収益）

平成26年度の経常収益は1,516億17百万円と、前年度比181億71百万円増（14%増）となっている。これは、運営費交付金財源予算の執行額が増加したことに伴い、運営費交付金収益が前年度比139億88百万円（12%増）増加したことによる。

（当期総利益）

上記経常損益の状況および臨時損失として固定資産除却損15億55百万円等を計上、臨時利益として固定資産除却損等に対応する資産見返負債戻入10億75百万円等を計上した結果、平成26年度の当期総利益は5億6百万円と、前年度比11百万円の増益（2%増）となっている。

（資産）

平成26年度末現在の資産合計は2,027億5百万円と、前年度末比201億70百万円減（9%減）となっている。これは、減価償却等により有形固定資産が前年度末比96億84百万円（16%減）減少したこと、及び、平成25年度補正予算による補助金を財源とした予算の執行が進んだこと等により、現預金（長期性預金含む）残高が前年度末比107億7百万円（9%減）減少したことが主な要因である。

（負債）

平成26年度末現在の負債合計は1,063億41百万円と、前年度末比118億71百万円減（10%減）となっている。これは、長期預り補助金等が前年度末比107億13百万円減（23%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成26年度の業務活動によるキャッシュ・フローは38億83百万円と、前年度比718億63百万円の資金減（95%減）となっている。これは、補助金等収入が前年度比710億6百万円（98%減）減少したことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の投資活動によるキャッシュ・フローは49百万円と、前年度比485億77百万円の資金増となっている。これは、定期預金の預入と払戻による資金が前年度比494億60百万円増加したことが主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成26年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1億40百万円と、前年度比223億83百万円の資金増となっている。これは、不要財産に係る国庫納付等による支出が前年度比223億91百万円減少したことが主な要因である。

主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常費用	113,862	121,420	110,036	132,363	150,648
経常収益	114,652	122,684	111,178	133,446	151,617
当期総利益	769	1,523	1,501	495	506
資産	149,459	128,864	177,898	222,875	202,705
負債	45,189	29,862	41,470	118,212	106,341
繰越欠損金	△ 74,116	△ 72,872	△ 74,310	△ 73,816	△ 73,309
業務活動による キャッシュ・フロー	4,271	3,132	17,039	75,746	3,883
投資活動による キャッシュ・フロー	5,523	△ 8,318	△ 55,449	△ 48,529	49
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 106	△ 99	49,467	△ 22,522	△ 140
資金期末残高	14,103	8,819	19,876	24,572	28,364

注 第2期中期目標期間 平成19年 4月～平成24年3月

第3期中期目標期間 平成24年 4月～平成29年3月

(2) セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の事業利益は6億41百万円と、前年度比80百万円の減（11%減）となっている。これは、補助金財源予算の執行額が減少したことに伴い、補助金等収益が減少したことが主な要因である。

科学技術イノベーション創出の推進の事業利益は4億57百万円となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成の事業利益は2億29百万円となっている。

法人共通における事業損失は45百万円となっている。

文献情報提供勘定の事業利益は3億28百万円と、前年度比35百万円の減（10%減）となっている。科学技術情報売上高は、前年度比ほぼ横ばいの18億77百万円（0.1%減）を計上したものの、情報資産償却費が増加したことを主因に、業務費が24百万円の増（1.6%増）となったことが主な要因である。

事業損益の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般勘定	582	880	762	720	641
科学技術イノベーション創出の推進	-	-	599	606	457
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	-	-	1	27	229
法人共通	-	-	162	87	△ 45
文献情報提供勘定	207	383	380	363	328
文献情報提供	207	383	380	363	328
革新的新技術研究開発業務勘定	-	-	-	0	0
革新的新技術研究開発業務	-	-	-	0	0

注 平成24年度よりセグメント区分の変更を行ったため、一般勘定のセグメント数値は24年度以降表示
平成25年度より革新的新技術研究開発業務勘定が設置されたため、セグメント数値は25年度以降表示

(3) セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（区分経理によるセグメント情報）

一般勘定の総資産は1,328億84百万円と、前年度末比157億23百万円の減（11%減）となっている。これは、減価償却等により有形固定資産が96億16百万円（18%減）減少したこと、及び、未払金の減少等に伴い現預金（長期性預金含む）残高額が60億15百万円（11%減）減少したことが主な要因である。

科学技術イノベーション創出の推進の総資産は528億27百万円となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成の総資産は253億87百万円となっている。

法人共通の総資産は546億70百万円となっている。

文献情報提供勘定の総資産は198億76百万円と、前年度末比4億16百万円の増（2%増）となっている。これは、情報資産が4億92百万円の増（9%増）となったことが主な要因である。

革新的新技術研究開発業務勘定の総資産は502億76百万円となっている。

総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
一般勘定	131,066	110,323	158,792	148,607	132,884
科学技術イノベーション創出の推進	-	-	56,795	61,511	52,827
科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成	-	-	26,445	26,639	25,387
法人共通	-	-	75,552	60,457	54,670
文献情報提供勘定	18,686	18,953	19,320	19,460	19,876
文献情報提供	18,686	18,953	19,320	19,460	19,876
革新的新技術研究開発業務勘定	-	-	-	55,000	50,276
革新的新技術研究開発業務	-	-	-	55,000	50,276

注 平成24年度よりセグメント区分の変更を行ったため、一般勘定のセグメント数値は24年度以降表示

平成25年度より革新的新技術研究開発業務勘定が設置されたため、セグメント数値は25年度以降表示

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

一般勘定においては、当期総利益1億86百万円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てるため、25百万円を目的積立金として申請している。

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成26年度の行政サービス実施コストは1,538億47百万円と、前年度比178億87百万円増（13%増）となっている。これは、運営費交付金財源予算の執行額の増加により、損益計算書上の費用のうち業務費が178億40百万円の増（14%増）となったことが主な要因である。

行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
I 業務費用	111,766	118,783	105,234	128,410	146,075
損益計算書上の費用	118,053	124,853	112,141	134,252	152,246
（控除）自己収入等	△ 6,287	△ 6,071	△ 6,907	△ 5,842	△ 6,172
II 損益外減価償却等相当額	2,993	7,058	7,703	7,157	8,526
III 損益外減損損失相当額	-	△ 9	1,973	642	0
IV 引当外賞与見積額	△ 0	△ 2	△ 19	73	△ 6
V 引当外退職給付増加見積額	152	527	199	△ 1,536	△ 1,408
VI 機会費用	2,133	1,753	1,071	1,245	687
VII（控除）法人税等及び国庫納付額	△ 47	△ 53	△ 36	△ 31	△ 28
VIII 行政サービス実施コスト	116,996	128,056	116,123	135,960	153,847

2 重要な施設等の整備等の状況

該当なし

3 予算及び決算の概要

〔一般勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間				第3期中期目標期間						
	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
運営費交付金	102,662	102,662	104,818	104,818	114,502	114,502	126,305	126,305	137,112	139,956	予算追加による増
(補正予算分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備費補助金	98	86	142	103	112	92	180	77	530	125	補助事業の契約差額及び次期への繰越による減
(補正予算分)	(0)	(25,398)	(0)	(1)	0	0	0	0	0	0	
設備整備費補助金	0	0	0	0	15,586	0	569	14,307	948	1,581	前期からの繰越による増
(補正予算分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
政府出資金	0	0	0	0	50,000	50,000	0	0	0	0	
自己収入(業務収入)	2,965	4,371	2,979	3,556	3,360	4,749	2,544	3,387	2,419	3,883	開発費回収金等による増
寄付金収入	0	0	0	1	0	1	0	9	0	1	寄付金受入による増
その他の収入	64	429	51	651	0	0	0	0	0	0	
受託等収入	0	6,149	5,371	6,832	3,747	6,361	3,284	6,050	0	2,603	国等からの受託業務件数の拡大による増
目的積立金取崩額	0	0	194	278	0	0	0	0	0	0	
計	105,790	113,697	113,555	116,239	187,307	175,706	132,882	150,134	141,009	148,149	
(補正予算分)	(0)	(25,398)	(0)	(1)	0	0	0	0	0	0	
II 支出											
一般管理費	3,150	3,095	3,136	3,079	1,580	1,505	1,517	1,445	1,434	1,393	
(公租公課を除いた一般管理費)	2,623	2,617	2,541	2,536	1,020	1,020	990	990	958	954	
うち人件費(管理系)	1,347	1,341	1,307	1,302	0	0	0	0	0	0	
うち物件費(公租公課を除く)	1,277	1,277	1,234	1,234	1,020	1,020	990	990	958	954	
うち公租公課	527	478	595	543	561	485	527	455	476	439	償却資産税等の減
業務経費(事業費)	102,541	102,364	104,906	109,249	149,630	90,195	113,726	115,061	110,036	113,684	前期からの繰越による増
新技術創出研究関係経費	62,777	62,116	60,057	62,031	0	0	0	0	0	0	
(補正予算分)	(0)	(294)	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業化開発関係経費	18,977	19,301	25,741	26,030	0	0	0	0	0	0	
(補正予算分)	(0)	(149)	0	0	0	0	0	0	0	0	
科学技術情報流通関係経費	5,616	5,254	3,503	4,310	0	0	0	0	0	0	
研究開発交流支援関係経費	3,627	4,263	4,293	4,848	0	0	0	0	0	0	
科学技術理解増進関係経費	8,469	8,393	8,442	9,169	0	0	0	0	0	0	
人件費(業務系)	3,075	3,037	2,869	2,862	0	0	0	0	0	0	
東日本大震災復興業務経費	0	0	0	0	4,143	3,575	3,143	3,751	2,102	2,128	前期からの繰越による増
戦略的イノベーション創造プログラム業務経費	0	0	0	0	0	0	0	0	14,607	15,713	予算追加による増
人件費	0	0	0	0	12,508	9,604	10,463	9,050	11,352	9,780	任期制職員人件費等の減
施設整備費	98	76	142	103	112	92	180	77	530	125	補助事業の契約差額及び次期への繰越による減
(補正予算分)	(0)	(25,113)	(0)	(232)	0	0	0	0	0	0	
設備整備費	0	0	0	0	15,586	0	569	14,186	948	1,551	前期からの繰越による増
(補正予算分)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受託等経費	0	8,492	5,371	6,830	3,747	6,383	3,284	5,911	0	2,483	国等からの受託業務件数の拡大による増
計	105,790	114,027	113,555	119,261	187,307	111,353	132,882	149,480	141,009	146,857	
(補正予算分)	(0)	(25,557)	(0)	(232)	0	0	0	0	0	0	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

[文献情報提供勘定]

(単位：百万円)

区 分	第2期中期目標期間				第3期中期目標期間						
	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入											
自己収入(業務収入、寄付金収入、その他の収入)	5,525	4,032	3,804	3,355	3,430	3,381	2,094	2,181	2,160	2,014	複写サービス収入の減
寄付金収入	30	13	11	12	0	0	0	0	0	0	
その他の収入	279	207	173	122	0	0	0	0	0	0	
繰越金	89	454	353	1,012	659	1,297	637	1,602	964	1,551	前期よりの繰越金
計	5,922	4,706	4,341	4,501	4,090	4,678	2,732	3,783	3,124	3,565	
II 支出											
一般管理費	147	100	119	81	110	81	68	64	58	75	
(公租公課を除いた一般管理費)	128	81	100	63	92	66	55	48	42	62	
うち物件費(公租公課を除く)	128	81	100	63	92	66	55	48	42	62	修繕費の増
うち公租公課	19	19	19	18	18	15	13	16	16	14	
業務経費(事業費)	5,248	3,594	4,134	3,112	3,147	2,781	1,986	2,038	1,921	1,878	経費節減による減
科学技術情報流通関係経費	4,692	3,375	3,860	2,949	0	0	1,986	2,038	1,921	1,878	
人件費(業務系)	555	219	274	163	0	0	0	0	0	0	
人件費	0	0	0	0	266	214	167	130	137	119	業務系職員の減
計	5,394	3,693	4,253	3,193	3,524	3,076	2,221	2,232	2,116	2,072	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

〔革新的新技術研究開発業務勘定〕

(単位：百万円)

区 分	第3期中期目標期間				
	平成25年度		平成26年度		
	予算額	決算額	予算額	決算額	差額理由
I 収入					
革新的研究開発基金補助金	55,000	55,000	0	0	
その他の収入	1	0	12	83	利息収入の増
計	55,001	55,000	12	83	
II 支出					
一般管理費	8	0	90	4	
うち物件費	8	0	90	4	管理経費の見直しによる減
業務経費（事業費）	9	0	8,255	4,655	研究計画の見直しによる減
人件費	4	1	448	216	任期制職員人件費見直しによる減
計	20	1	8,792	4,875	

(注)

各欄と合計欄の数字は四捨五入の関係で一致しないことがある。

4 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

(1) 経費削減及び効率化目標

当法人においては、管理的経費の節減及び業務の効率化を進め、一般管理費（公租公課を除く。）について、当中期目標期間中に前中期目標期間の終了年度に比べて、5年間で15%以上の削減を実施することとしている。

この目標を達成するため、機構の情報システムの一括調達による効率化・最適化やペーパーレス化の推進等の措置を講じている。

(2) 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円)

区分	前中期目標期間終了年度		当中期目標期間					
	金額	比率	24年度		25年度		26年度	
			金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費 (公租公課を除く)	1,152	100%	1,086	94.26%	1,038	90.10%	1,020	88.59%

(注)

比率については、円単位で計算しているため、計算が合致しないことがある。

V 事業の説明

1 財源の内訳

(1) 内訳（補助金、運営費交付金、借入金、債券発行等）

当法人の経常収益は1,516億17百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,330億49百万円（収益の88%）、科学技術情報売上高17億55百万円（1%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入3億36百万円（0.2%）、外国人宿舍等収入1億70百万円（0.1%）、日本科学未来館入場料等収入6億33百万円（0.4%）、受託収入24億83百万円（2%）、補助金等収益48億8百万円（3%）、寄付金収益17百万円（0.01%）、その他の収益83億66百万円（6%）となっている。

これを一般勘定の事業別に区分すると、科学技術イノベーション創出の推進事業では、運営費交付金収益1,152億20百万円（事業収益の92%）、受託収入24億83百万円（2%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入3億36百万円（0.3%）、その他の収益69億87百万円（6%）となっている。

科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成事業では、運営費交付金収益120億40百万円（事業収益の86%）、補助金等収益27百万円（0.2%）、日本科学未来館入場料等収入6億33百万円（5%）、外国人宿舍等収入1億70百万円（1%）、寄付金収益8百万円（0.1%）、その他の収益10億82百万円（8%）となっている。

法人共通は、運営費交付金収益57億88百万円（事業収益の97%）、その他の収益1億60百万円（3%）となっている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高18億77百万円（事業収益の94%）、寄付金収益9百万円（0.4%）、その他の収益1億10百万円（6%）となっている。

(2) 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

当法人の一般勘定における自己収入は38億83百万円で、その内訳は、科学技術イノベーション創出の推進事業における開発費回収金19億76百万円（50.9%）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入3億36百万円（8.6%）等、科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成事業における、日本科学未来館入場料等収入6億33百万円（16.3%）、外国人宿舍等収入1億70百万円（4.4%）等の自己収入を得ている。

文献情報提供勘定では、科学技術情報売上高18億77百万円（事業収益の94%）、寄付金収益9百万円（0.4%）、その他の収益1億10百万円（6%）となっており、自己収入のみで事業運営を行っている。

2 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 科学技術イノベーション創出の推進

「科学技術イノベーション創出の推進」において、次の通り事業を推進した。

①科学技術イノベーション創出に向けた調査・分析及び研究開発戦略の提案

- ・内外の研究開発動向及び社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、今後我が国にとって必要となる研究開発領域・課題の企画・立案等を行うとともに、政府関連諸機関との有機的連携を図り、成果の活用等を推進した。

②低炭素社会実現のための調査・分析及び社会シナリオ・戦略の提案

- ・科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に資するため、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、その成果を活用して低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行うとともに、関係機関及び国民に向けて積極的に発信した。

③戦略的な研究開発の推進

i) 課題達成型の研究開発の推進

- ・国の科学技術政策や社会的・経済的ニーズを踏まえ、国が定めた戦略目標の達成に向けた課題解決型基礎研究を推進した。
- ・温室効果ガス排出削減に大きく貢献する技術、ブレークスルーの実現や既存の概念を大転換するような「ゲームチェンジング・テクノロジー」の創出に向けた研究開発を推進した。
- ・社会における具体的な問題解決に向け、研究開発を推進するとともに、成果の社会実装に向けた活動を支援した。

ii) 国家課題対応型の研究開発の推進

- ・iPS細胞等を使った再生医療・創薬について、世界に先駆けて実用化するための研究開発を推進した。

④産学が連携した研究開発成果の展開

- ・大学・公的研究機関等で生まれた研究成果を基にした実用化を目指すための初期から後期までのフェーズ、またベンチャー起業により実用化をめざすフェーズなどの研究開発を推進した。
- ・産学の対話を行いながら、企業単独では対応困難な産業界に共通する技術的な課題の解決に資する大学等の基盤研究を推進した。
- ・新産業の創出の礎となる技術確立に向けて設定した研究開発テーマのもと、実用化に向けた応用基礎研究からアプリケーションの開発までの長期的視点による産学共同研究や、10年後の目指すべき社会像を見据えたビジョン主導型のチャレンジング・ハイリスクな研究開発を推進した。
- ・計測分析機器の性能を飛躍的に向上させることが期待される要素技術の開発、先端計測分析機器及びその周辺システムの開発、プロトタイプ機に係るソフトウェアの開発およびプロトタイプ機の性能の実証、並びに高度化・最適化するための応用開発を推進するとともに、開発成果の普及、実用化を促進するため、課題を厳選し共同利用を推進した。
- ・機構の研究開発成果を実用化する事業を行うベンチャー起業の設立・増資に際して出資又は人的・技術的援助による支援を行った。

⑤東日本大震災からの復興・再生への支援

- ・マッチングプランナーの活用により、被災地企業のニーズを発掘し、これを解決できる被災地を始めとした大学等の技術シーズとマッチングを行い、産学共同研究を推進した。また、被災地企業や関係行政機関等のニーズを踏まえた、大学等の技術シーズの育成および産業界に共通する技術的な課題の解決に資する研究開発を推進した。
- ・被災地等における安全・安心を確保するため、放射線計測分析に係る先端計測分析技術・機器の研究開発を推進した。

⑥国際的な科学技術共同研究等の推進

- ・政府間合意に基づき、文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した相手国・地域及び研究分野において、海外の協力相手機関と連携して国際共同研究及び国際研究交流を推進した。
- ・地球規模課題の解決のために文部科学省が戦略的に重要なものとして設定した研究分野において、政府開発援助（ODA）と連携した国際共同研究を競争的環境下で推進した。
- ・成長するアジア諸国およびその周辺国との間で多国間の国際共同研究を推進することを目的として、e-ASIA共同研究プログラムを推進した。

- ・海外事務所等を拠点とし、海外の関係機関との連携等により、機構の業務に関する海外情報の収集及び機構の諸事業の海外展開の支援を行った。

⑦知的財産の活用支援

- ・大学等に分散している未活用の特許を集約し、パッケージ化してライセンス活動を実施した。
- ・研究成果の特許化のための人的支援及び海外出願に関する費用面での支援を推進した。
- ・技術移転のための人材育成業務やニーズとシーズのマッチングを進めるため、大学見本市の開催等の取組を実施した。

⑧革新的新技術研究開発の推進

- ・プログラム・マネージャー（PM）の採用に関する総合科学技術・イノベーション会議の決定を踏まえ、PMを雇用した。
- ・PMによる研究開発、事業化等のマネジメント活動など研究開発プログラムの実施管理全般を支援した。

「科学技術イノベーション創出の推進」の財源は、運営費交付金収益（平成26年度1,152億200万円）、受託収入（平成26年度24億83百万円）、開発成果実施料およびあっせん実施料収入（平成26年度3億36百万円）、その他の収益（平成26年度69億87百万円）となっている。

（2）科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成

「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」において、次の通り事業を推進した。

①知識インフラの構築

a. 科学技術情報の流通・連携・活用の促進

- ・研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し、科学技術総合リンクセンター（J-GLOBAL）により提供した。
- ・国内の学協会が発行する学術論文の発信・流通を推進するシステム等の整備、運用を行った。
- ・国内外の科学技術関係資料の抄録等の作成、科学技術に関する文献情報の提供に関する業務については、民間事業者を実施主体とする事業スキームのもと実施した。

b. ライフサイエンスデータベース統合の推進

- ・ライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を推進した。

②科学技術イノベーションを支える人材インフラの構築

a. 次世代の科学技術を担う人材の育成

- ・次世代の科学技術を担う人材育成のための研究開発を行った。
- ・先進的な理数教育を実施するスーパーサイエンスハイスクールの支援を行った。
- ・将来の科学技術人材の育成に向けた基盤の整備として、全国の科学好きな生徒等の研鑽・活躍の場の構築、課題解決型・体験型の人材育成活動の実践・推進を行った。
- ・理数系教育を担う教員の指導力向上の支援として、地域の中核となる教員の育成支援や最先端科学技術の成果を活用した理科教材の整備等を行った。

b. 科学技術イノベーションに関与する人材の支援

- ・高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、大学等における研究開発に関する求人・求職情報を整備・提供した。
- ・科学技術分野を含む高度人材向けの自習教材コンテンツを制作・提供した。

c. 海外との人材交流基盤の構築

(i) 外国人研究者宿舎の提供

- ・筑波研究学園都市において、外国人研究者宿舎の運営を行った。

(ii) 科学技術分野におけるアジアとの青少年交流の促進

- ・科学技術イノベーションに資するため、アジアの青少年を招へいし、科学技術分野での交流を促進した。

③コミュニケーションインフラの構築

- ・科学技術コミュニケーション手法の調査・研究（リスクコミュニケーションを含む。）を進めるとともに、科学技術コミュニケーション活動の実施者の支援、ネットワークを構築するための支援を行った。
- ・インターネットを活用した科学技術ポータルサイト等の運営、またサイエンスアゴラの開催等を通じて、幅広い層を対象に科学技術への興味・関心や理解の向上を図った。
- ・研究者・技術者と社会との間のコミュニケーションを促進する役割を担い、社会の多様な場で活躍できる人材を養成した。
- ・日本科学未来館について、以下の取り組みを実施した。
- ・地球規模課題の解決に向けたサステナビリティ情報発信として、シンボル展示Geo-Cosmosをはじめとし、常設展、企画展を開発・一般公開した。また、国内外の科学館等におけるワークショップや展示の巡回等を行った。
- ・展示フロアにおける科学コミュニケーション活動に加え、新たな連携活動としてオンラインメディアを駆使した科学コミュニケーション活動や、研究者の意識改革を促す研修プログラム等を実施した。
- ・以上を実施し、平成26年度の来館者数は146.6万人、館外事業参加者数は174.4万人となった。

「科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成」の財源は、運営費交付金収益（平成26年度120億40百万円）、科学技術情報売上高（平成26年度18億77百万円）、補助金等収益（平成26年度27百万円）、日本科学未来館入場料等収入（平成26年度6億33百万円）、外国人宿舎等収入（平成26年度1億70百万円）、寄付金収益（平成26年度17百万円）、その他の収益（平成26年度11億92百万円）となっている。